

伊豆の国市商工会 令和 6 年度 経営発達支援計画事業実施状況及び成果報告書
(事業継続力強化支援計画報告含む)

平成 26 年制定の「小規模企業振興基本法」に併せて「小規模事業者支援法」(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)が改正され、地域小規模事業者の経営課題に対して、事業計画の作成及びその着実な実施並びに販路開拓等を事業所に寄り添って支援する体制や能力を商工会・商工会議所に求められました。

現在は、商工会と市町が共同で支援計画(「経営発達支援計画」)を作成し経済産業大臣が認定・公表し、国の施策で支援していく体制が整いました。静岡県においても平成 28 年「小規模企業振興基本条例」が、本市においても平成 30 年『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』が制定されました。昨年度、伊豆の国市商工振興計画が策定され、本年度は、伊豆国市観光基本計画が作成中です。国・県・市の小規模事業者への支援体制が構築され、整ってきています。

併せて、近年の自然災害等への備えと復興を支援するため「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律(中小企業強靱化法)」が令和元年 7 月 16 日に施行されました。当該法律の中で、「小規模事業者支援法」の一部が改正され、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会及び商工会議所が市町と共同で支援計画(「事業継続力強化支援計画」)を作成し県知事が認定・公表し、小規模事業者を支援していくこととなりました。

本会の経営発達支援計画は第 1 期が平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月の 3 ヶ年計画、第 2 期は平成 30 年 4 月から令和 5 年 3 月の 5 ヶ年計画であり、第 3 期の 5 ヶ年計画は市と共同申請で認定され、令和 5 年 4 月より実施しています。

事業継続力強化支援計画においては、令和 4 年 3 月に県知事認定を受け、同年 4 月より実施しています。

令和 6 年度においても伴走型小規模事業支援推進事業補助金を活用しながら様々な小規模支援に取り組んでまいりました。特に第 2 期よりの計画にある事業承継支援事業に対する取り組みは重要課題と認識しています。市当局と連携しながら『創業』と『事業承継』に取り組んでまいりました。

経済産業省において 2023 年 8 月、経営発達支援計画のガイドラインが一部追記変更され(Ver10)、「経営力再構築伴走支援」が明記されました。対話と傾聴を重視した本質的課題の掘り下げ、内発的動機付け、経営者の自走化を目指し伴走支援することとされ、DX 支援と併せて、経営力再構築伴走支援の取り組みが必須化されました。

それに伴い経営計画の策定支援、新たな需要の開拓に寄与、経営指導員等職員の資質向上等も継続して実施し、次年度以降も「新経営発達支援計画(第 3 期 5 ヶ年)」「事業継続力強化支援計画(第 1 期 5 ヶ年)」に取り組んでまいります。

令和 6 年度における実施状況及び成果について以下の通り報告致します。

令和 7 年 3 月 27 日
伊豆の国市商工会

令和6年度 目標と実績達成率及び事務局自己評価

評価においては事務局内における自己評価。評価内容は5～1の5段階評価とし、以下の通りである。評価内容

- 5－特別大きく上回っている。
- 4－計画通り、またはそれ以上の成果を残せた。
- 3－計画通り、おおむね実施できた。
- 2－計画を大幅に下回り、あまり実施できなかった。
- 1－計画を実行することが出来なかった。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること（発達計画書3.）

最終評価③

(1) 令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	公表方法	令和5年度実績	令和6年度目標	実績・自己5段階評価	達成率	令和7年度目標	令和9年度最終年
①中小企業景況調査	HP掲載	4回	4回	4回	100%	4回	4回
②小規模事業者景況動向調査	HP掲載	12回	12回	12回	100%	12回	12回
③地域の経済動向分析(RESAS)	HP掲載	1回	1回	1回	100%	1回	1回
④連携機関との情報交換	観光関連団体	12回	12回	12回	100%	12回	12回
	三島信用金庫	6回	6回	6回	100%	6回	6回
⑤事業承継調査	HP掲載	1回	1回(追加を実施)	1回	100%	1回(追加を実施)	1回(追加を実施)

(2) 令和6年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・①中小企業景況調査は、市内3地区を全4名の経営指導員が聞き取り調査を実施。16業種
- ・②小規模事業者景況調査は担当商工会となり、4業種15事業所を対象に実施。全国連にて取り纏めた全国約8,000企業のデータを本会ホームページに公表
- ・③地域の経済動向分析は、地域経済分析システム(RESAS：リーサス)を使用。地域の「人の流れ」「飲食」「消費(決済、POS)」等のデータを公開。事業計画の策定や見直し、個々の事業所が新たな事業展開等に活用できるよう情報提供した。
- ・④定期的な観光関連団体との情報交換会(市商工課と)は減少したが、効率的に事業ごとに打合せ会議を実施していた。

(3) 令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ①定期的な景況動向調査を継続実施。
- ②小規模事業者景況調査の担当商工会は今年度で終了するが、県連合会を通じ情報を取得、開示する。
- ・④次年度より観光関連団体、三島信用金庫の情報交換は両団体の希望もあり同時に開催する予定。

2. 需要動向調査に関すること（発達計画書4.）

最終評価③

（1）令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 5年度 実績	令和 6年度 目標	実績・自 己5段 階評価	達成率	令和 7年度 目標	令和 9年度 最終年
① 伊豆の国市商工会 「商工フェア」での消費調査 専門家を入れたリアル対面需要調 査（直接調査）	5社 (中止) →巡回 29社	5社	5社	100%	5社	5社
② 静岡県商工会連合会アンテナショ ップ伊勢丹静岡店での消費調査数 (直接調査)	4社 実績	5社	5社	100%	5社	5社

（2）令和6年度における取組と成果（C：成果状況）

・①②共に専門家を活用した需要動向調査を実施。②は11月にコリドー富士（静岡伊勢丹アンテナショップ）にて5日間連続開催した。

（3）令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

・①10/26に開催予定の商工フェアにて実施予定。②次年度は、出店者の希望もありイトーヨーカドー三島店にて実施予定。

3. 経営状況の分析に関すること（発達計画書5.）

最終評価④

（1）令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 5年度 実績	令和 6年度 目標	実績・自 己5段階 評価	達成率	令和 7年度 目標	令和 9年度 最終年	
セミナー 開催件数			4回 (革新1 販路1 創業1 承継1)	100%	4回	4回	
経営革新第二創業(1) 販路開拓事業計画(1) 創業(1) 事業承継(1)	4回	4回					
分析事業 者数	経営革新 第二創業	29者 (革新6 経営力21 収益力2)	15者 (同)	25者 (革新6 経営力20 新事業2)	166% (同)	15者 (同)	15者 (同)
	販路開拓 事業計画	5者 (持5)	15者	18者 (持1)	120%	15者	15者
	創業	24者	15者	27者	180%	15者	15者
	事業承継	12者	10者	10者	100%	10者	10者

4. 事業計画策定支援に関すること（発達計画書6.）

最終評価③

(1) 令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和 5年度 実績	令和 6年度 目標	実績・自 己5段階 評価	達成率	令和 7年度 目標	令和 9年度 最終年
①事業計画策定セミナー、個別相談会（経営革新・第二創業、販路開拓）	2回 （各1回）	2回 （各1回）	2回 （各1回）	100%	2回 （各1回）	2回 （各1回）
②事業承継セミナー、個別相談会 ③創業セミナー、個別相談会	2回 （各1回）	2回 （各1回）	2回 （各1回）	100%	2回 （各1回）	2回 （各1回）
④DX推進セミナー、個別相談会	1回	1回	1回	100%	1回	1回
事業計画策定事業者数	54者 （革新6 経営力21 新事業2 販路3 承継2 創業24） 重複4件	40者	54者 （革新6 経営力18 収益力2 販路1 承継2 創業27） 重複4件	135%	40者	40者

(2) 令和6年度における取組と成果（C：成果状況）

3. 経営状況の分析に関すること 4. 事業計画策定支援に関すること

- ・販路開拓セミナーについて積算根拠としている持続化補助金公募が無い為1件に留まっているが、セミナー・個別相談会も含め18事業所が参加した。
- ・上記セミナー開催に係る事業計画策定支援数の他、国や県の専門家派遣制度を活用し、延べ36事業所95回の支援を行っている。
- ・事業承継分析について表記事業所以外にも、市主催事業承継「気づき」セミナーに、17社が参加。
- ・創業セミナーを8月から開催、35者の参加、27件が計画策定に至った。セミナー実施後は各職員が伴走支援を行いながら開業前後に必要なフォローアップを行っている。
- ・経営発達支援計画外 事業継続力強化支援計画として、事業継続力強化集団セミナーを1回、専門家による個別相談を8事業所（他2件個別支援中）、また4事業所が国の事業継続力強化計画認定を受けた。

(3) 令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・本年度セミナー参加者は主には会員事業所が多かったが、行政や金融機関と連携し、非会員事業所への周知を強化したい。
- ・IT化やDX推進について、1回のセミナーでは十分な支援に繋がらない事象が多い為、次年度は複数回の集団セミナーや個別相談会、専門家派遣等を活用し、本支援に注力していく。
- ・事業承継はこれまでの集団ではなく、より支援を受けやすい個別相談にシフトし、事業承継引継ぎ支援センターブロックコーディネーター活用、連携した実施により分析および事業承継策定事業所増加を図る。

- ・創業については物価高騰等の環境の変化に伴い、具体的且つ余裕をもった事業計画（数値計画）の策定が求められている。また開業後も伴走担当者による継続的なフォローアップ支援を行う。
- ・経営発達支援計画外 事業継続力強化支援計画は個別相談は継続、集団セミナーは近隣商工会との連携による実施を検討する。

5. 事業計画策定後支援に関すること（発達計画書7.）

最終評価④

（1）令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

	令和5年度実績	令和6年度目標	実績・自己5段階評価	達成率	令和7年度目標	令和9年度最終年
フォローアップ対象事業者数	38回 革新6 経営力21 新事業2 販路3 創業8 重複4件	40回	54者 (革新6 経営力18 収益力2 販路1 承継2 創業27) 重複4件	135%	40	40
頻度(延べ回数) 【年2回】	76回 創業16回	80回	108回	135%	80	80
売上増加事業者数	36回 創業8社	20回	22回 創業3社	110%	20	20
粗利益3%以上増加事業者数	22社 創業以外14社 創業8社	5社	21社 創業以外18社 創業3社	420%	5	5

（2）令和6年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・個社支援による事業計画策定支援や補助金制度の活用、計画進捗管理等のフォローアップを実施することにより、一定数の事業所において売上増加および粗利益増加の成果を得た。

（3）令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・セミナーの多くが夜間開催であったが、業種等事情で夜間の参加が難しい事業所もあるため、昼間の開催も考えたい。
- ・会員非会員問わず補助金申請希望者が増加している。今後、会員加入にも繋がることを考え、非会員事業所の参加を増やすことも検討したい。
- ・日常の記帳指導等を通じ、担当職員との情報共有を強化し、導入している商工イントラを活用しながら計画策定後の状況把握と計画進捗管理に努め、新たな事業展開の模索を行う。
- ・よろず支援拠点、事業承継引継ぎ支援センター、県連広域支援拠点、金融機関、社会保険労務士、弁護士、INPIT静岡県知財総合支援窓口等と連携し、専門家による経営相談窓口を継続実施する。

- ・創業前後における販促手段や情報の見える化を図る手段としてDX等を活用していく必要性がある為、専門家派遣やよろず相談等の各種支援制度を活用していく。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事（発達計画書8.）

最終評価③

（1）令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

区分	令和5年度実績	令和6年度目標	実績・自己5段階評価	達成率	令和7年度目標	令和9年度最終年
①ブランド認定事業者数（累計） 新規事業所数	97社 6社	100社 5社	102社 (73社) 5社	102% 100%	105社 5社	115社 5社
売上増加事業者数（B to C）	4件	10%	5社	100%	10%	10%
②(仮称)伊豆の国市商工会 商工フェア出展事業者数	中止(申請28社)	25社	27社	108%	25社	30社
売上額/社（B to C）	一万円	4万円	4.4万円	110%	4万円	5万円
③-1. アンテナショップ出品 事業者数	7社	6社	6社	100%	7社	9社
売上額/社（B to C）	2万円	5万円	5.6万円	112%	5万円	5万円
③-2. FOODEX等 展示会出展事業者数	1社	2社	1社 (2回)	50%	2社	3社
成約件数/社（B to B）	3件	2件	3件	150%	2件	2件
④全国連等ECサイト新規参画業者	1社	2社	2社	100%	2社	3社
売上額/社（B to C）	2.5万円	4万円	6.4万円	160%	4万円	5万円
⑤商工会商品紹介サイト	25+3社	10社	17社	170%	10社	10社
売上額/社（B to C）	2.3万円	4万円	2.5万円	62.5%	4万円	5万円
⑥SNS活用	10社	10社	14社	140%	10社	10社
売上増加率（B to C）	40%	10%	77%	770%	10%	10%

（2）令和6年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・①ブランド認定事業者数は累計102社となっているが、本年度取扱状況や事業継続の有無を精査し73社198商品となっている。新規認定登録になった事業所5件、21品の新商品登録となった。新規ブランド認定事業全てで売上が増加している。
- ・③-2はFOODEX（成約件数は県連にて集計中）およびPOPアップ事業（TSUTAYA下北沢店）
- ・④阪急ECサイトを利用した販路開拓事業を初開催
- ・⑤経営革新紹介、がんばる中小企業、しずおか逸品サイトを利用し売上向上を図る。効果については、昨年同様で目標を下回る。
- ・⑥-SNS活用は、経営力向上補助金採択者の18社中14社がSNSを活用し、内11社が売上を増加。

（3）令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・次年度も県連合会事業を積極的に利用し、新たな需要開拓を行っていく。商工フェアにて消費者の需要を把握し、アンテナショップや全国的な展示会等へ出店できる商品を開発していく。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上の為の取組

最終評価③

7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること（発達計画書 9.）

（1）令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

R5.6.7.8.9. 目標—検証会年2回/行政（部長・課長・係長）3名、外部専門家（中小企業診断士）1名、県連2名）、成功事例や図などを入れたわかりやすい資料製作し表示、年1回公表する。

（2）令和6年度における取組と成果（C：成果状況）（達成率100%）

- ・①計画通り実施。県連広域支援拠点の職員と情報共有した。
- ・②3月の年度末検証会でまとめて本会HP等にて結果を公表する予定

（3）令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・①検証会での専門家の意見を伺う。
- ・②県よろず支援拠点、県引継ぎ支援センター、県連広域支援拠点など外部機関（専門家）と連携を強化、発達計画の中の事業の実施方法等についてスクラップ&ビルドを実施する。（例）事業承継セミナー（単独実施）→ 引継ぎ支援センターとで集団・個別を連携開催の検討。

8. 経営指導員等の資質向上等に関すること（発達計画書 10.）

最終評価④

（1）令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表

R5.6.7.8.9. 目標—全職員が人事評価でモチベーションを上げ、全職員が指導スタッフとなり、組織による事業対応が可能となる。課題設定力、コーチング力を強化して経営力再構築伴走支援を行える人材を育成し、職員間でスキルアップを図り、個社の支援を組織的に伴走支援できるように強化する。

（2）令和6年度における取組と成果（C：成果状況）（中間達成率100%）

- ・①経営指導員等の支援能力向上に向けた取組/外部講習会等の積極活用
- ・②支援ノウハウの共有による組織全体としての支援力の向上

職場内の事務の効率化・デジタル化、省力化の推進

労働保険事務組合業務のDXを含むクラウドへの移行

税務記帳関連のクラウドソフトの利用とeTax申告の推進

ビジネスチャットツールなどの導入

（県連のイントラシステム、チームズ、ラインワークス）

職員の業務進捗管理で、より効果的業務進捗管理

- ・③職員のモチベーションアップ

県連人事評価制度の導入と実施、本会での職員の定量評価の実施。

職場内勤務意向調査の実施とヒアリング面接の実施

（3）令和7年度に向けての取り組みの方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・①職場内の事務のDXの推進

職場内の事務の効率化・省力化・デジタルを図るよう努める。

会員への情報の提供方法の検討

- 職員間の情報共有の方法、手法の検討
- ・②基礎的経営改善普及事業の職場内研修の実施と強化
税務、記帳、金融、経営分析など
職員の入社や退職に向けての人材育成
- ・③県連アクションプログラムの推進
職員育成モデルやキャリア選択制の導入に向けての準備

最終評価一

9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1) 令和5年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表 (発達計画書11.)
上記、『1. 地域の経済動向調査に関すること』に記載の為、**省略**

10. 地域経済活性化に資する取り組みに関すること (発達計画書 12.)

最終評価④

- (1) 令和6年度における目標・実績・自己評価 定量一覧表
『任意記載事項』の為、目標設定なし。
- (2) 令和6年度における取組と成果 (C: 成果状況) (達成率 100%)
- ・①地域経済活性化の為の連携会議
 - ・道の駅運営会議・官民連携地域活性化取組体制、市商工課打合せ、その他会議。
 - ・②魅力ある商店の育成と商店街・温泉場の振興
 - ・伊豆の国市プレミアム商品券事業を実施。(R6.5/28-8/31)
 - ・③若者の地元就職の為の支援事業
 - ・雇用創出支援/静岡県立伊豆総合高校と連携
8/29 意見交換会、10/13 商工フェア出展、11/2 湧郷祭、
 - ・7/27お仕事探しフェア実施/市と連携 全23事業所(うち本市11事業所)
 - ・11/2おらがまちの職を知ろう/本会青年部、長岡中学校と連携
 - ・④10/13 伊豆の国市商工フェア、11/13 B to B 商談会、会員ビジネス交流会
 - ・⑤伊豆の国ブランド認定事業(第14次)、伊豆の国ブランド振興会への支援
 - ・⑥事業継続力強化支援計画と連携したリスク管理、減災対策の推進/伊豆の国市商工会防災協力会 ・本会補助制度の実績4件(国の事業継続力強化計画)
 - ・⑦環境配慮型リフォーム事業、申請130件/工事総額1億7千万円 市補助金2700万円/
- (3) 令和7年度に向けての取り組みの方向性 (A: 次年度に向けた対応)
- ・①各部会が連携して、地域経済の課題解決と課題発見。
『事業者が求める支援とは何かの把握』
 - ・②フレキシブルに対応とスピードを視野。商工会役職員、部会連携。
事業承継と高齢化廃業などによる空き店舗対策、温泉場、商店街の景観
人手不足解消や生産性向上のためのDXへの取り組み